

2020年5月20日

2019年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：永井泰浩）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）決算についてお知らせします。

【収入保険料】

収入保険料は8,721億円となりました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末比5.8%増の121万件、保有契約高は同2.5%減の6兆5,140億円となりました。なお、保有契約高の減少は主として為替（豪ドル安・円高）によるものです。（グラフ2参照）総資産は前年度末比1.0%減の6兆8,149億円となりました。

【損益の状況】

保有契約の堅調な推移と安定的な運用収益により、当期純利益（税引後）は203億円となりました。

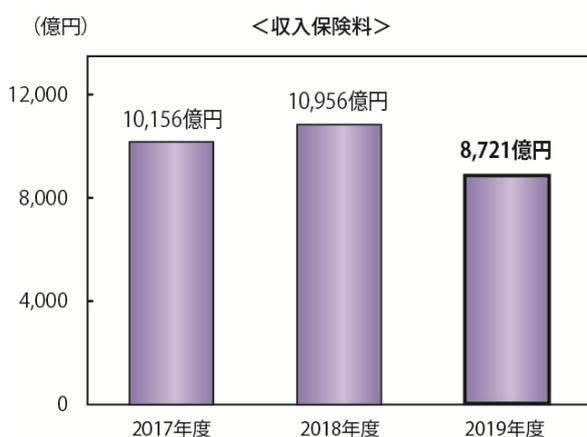
【健全性の状況】

ソルベンシー・マージン比率は746.0%となり、十分な支払余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末比4.4%減の6,721億円となりました。

なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（2020年5月20日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA

（グラフ1）



（グラフ2）



なお、当社はヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（EEV）の状況を別途開示していますので、そちらも併せてご覧ください。2019年度末EEVは3,484億円（前年度末比△877億円）となりました。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

2019年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 永井 泰浩）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2019年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	15 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
11. 2019年度特別勘定の状況	……	21 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	765	111.3	42,699	112.7	825	107.8	42,587	99.7
個人年金保険	379	112.4	24,085	105.9	386	101.7	22,553	93.6
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個人保険	97	82.0	7,399	91.4	7,399	—	95	98.6	7,111	96.1	7,111	—
個人年金保険	62	140.5	3,783	183.3	3,783	—	26	41.7	1,716	45.4	1,716	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	311,090	117.8	331,887	106.7
個人年金保険	272,228	118.0	266,027	97.7
合 計	583,319	117.9	597,914	102.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	32	78.6	26	82.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	63,211	97.2	66,871	105.8
個人年金保険	63,438	220.0	31,073	49.0
合 計	126,649	135.0	97,944	77.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,129,772	106.6	950,922	84.2
資産運用収益	209,425	108.1	113,966	54.4
保険金等支払金	539,542	77.7	696,196	129.0
資産運用費用	64,920	54.6	373,891	575.9
経常利益	35,587	123.0	31,461	88.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	6,885,323	111.0	6,814,907	99.0

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障								
普通死亡	825	42,587	363	19,558	-	-	1,189	62,146
災害死亡	5	195	13	207	-	-	18	403
その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	386	22,553	-	-	386	22,553
入院保障								
災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

① 運用環境

2020年3月31日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	18,917.01	円	(前決算期末比△10.79%)
	TOPIX配当込み	2,167.60		(前決算期末比△ 9.50%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.005	%	(前決算期末 △0.095%)
外国株式市場：	MSCIコクサイ (現地通貨ベース)	9,014.62		(前決算期末比△ 9.18%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	0.670	%	(前決算期末 2.406%)
外国為替市場：	円／米ドル	108.83	円	(前決算期末比△ 1.95%)
	円／ユーロ	119.55	円	(前決算期末比△ 4.02%)
	円／豪ドル	66.09	円	(前決算期末比△15.96%)
	円／NZドル	64.76	円	(前決算期末比△14.01%)

② 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

③ 運用実績の概況

2019年度末における一般勘定資産残高は4兆8,000億円となり、前年度末比で2,061億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額商品の保有増により、前年度末より14億円増加し、残高は3兆4,428億円となっております。

また、2019年度の資産運用収益は113,966百万円、資産運用費用は316,434百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	282,617	6.2	392,942	8.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	42,999	0.9	100,995	2.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,538,286	33.5	1,660,997	34.6
有価証券	2,391,168	52.1	2,325,527	48.4
公 社 債	103,087	2.2	81,701	1.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,280,077	49.6	2,235,824	46.6
公 社 債	2,092,007	45.5	1,995,673	41.6
株 式 等	188,070	4.1	240,150	5.0
そ の 他 の 証 券	8,002	0.2	8,002	0.2
貸付金	244,618	5.3	215,294	4.5
不動産	284	0.0	322	0.0
繰延税金資産	37,012	0.8	43,132	0.9
その他	56,907	1.2	60,854	1.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	4,593,895	100.0	4,800,068	100.0
うち外貨建資産	3,441,356	74.9	3,442,854	71.7

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	110,559	110,324
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2,999	57,996
商品有価証券	-	-
金銭の信託	500,991	122,711
有価証券	191,543	△ 65,640
公 社 債	△ 45,177	△ 21,386
株 式	-	-
外 国 証 券	236,720	△ 44,253
公 社 債	145,076	△ 96,333
株 式 等	91,644	52,079
その他の証券	0	△ 0
貸付金	4,839	△ 29,324
不動産	40	38
繰延税金資産	△ 3,623	6,119
その他	△ 1,646	3,946
貸倒引当金	-	-
合 計	805,703	206,172
うち外貨建資産	658,710	1,498

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	88,316	87,232
預貯金利息	78	46
有価証券利息・配当金	79,490	78,900
貸付金利息	8,525	8,056
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	222	228
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	75,458	17,881
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,465	8,542
国債等債券売却益	1,242	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,222	8,542
その他	-	-
有価証券償還益	22	310
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	166,263	113,966

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支 払 利 息	6	15
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	20	528
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	20	528
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	2,256
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	2,256
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	3	15
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	64,837	313,543
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	53	74
合 計	64,920	316,434

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 0.70	△ 0.61
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.01	0.02
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	6.09	1.10
有 価 証 券	1.16	△ 7.74
うち 公 社 債	1.22	0.24
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	1.16	△ 8.08
貸 付 金	△ 0.01	△ 11.96
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.44	△ 4.22
うち 海 外 投 融 資	2.93	△ 5.84

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	849,772	47,550	868,146	2,162

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	1,625,834	1,733,639	107,804	110,284	△ 2,479	1,399,560	1,540,255	140,695	141,996	△ 1,301
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,474,529	1,501,847	27,318	32,067	△ 4,749	1,832,232	1,824,814	△ 7,417	51,905	△ 59,323
公社債	82,995	83,495	500	503	△ 3	64,507	64,806	298	333	△ 35
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	651,853	673,834	21,981	25,822	△ 3,840	840,009	853,159	13,149	50,079	△ 36,930
公社債	463,188	485,764	22,576	23,361	△ 785	565,965	613,009	47,043	50,079	△ 3,036
株式等	188,665	188,070	△ 594	2,460	△ 3,055	274,044	240,150	△ 33,893	-	△ 33,893
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,002	1	1	-
買入金銭債権	42,999	42,999	-	-	-	100,995	100,995	-	-	-
譲渡性預金	5,000	5,000	-	-	-	5,000	5,000	-	-	-
その他	683,679	688,514	4,834	5,739	△ 904	813,718	792,850	△ 20,867	1,490	△ 22,357
合 計	3,100,364	3,235,487	135,123	142,351	△ 7,228	3,231,792	3,365,069	133,277	193,902	△ 60,625
公社債	102,587	103,370	783	786	△ 3	81,402	81,942	539	583	△ 43
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	2,258,096	2,387,599	129,503	135,823	△ 6,319	2,222,674	2,376,277	153,603	191,826	△ 38,223
公社債	2,069,430	2,199,529	130,098	133,362	△ 3,264	1,948,630	2,136,127	187,497	191,826	△ 4,329
株式等	188,665	188,070	△ 594	2,460	△ 3,055	274,044	240,150	△ 33,893	-	△ 33,893
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,002	1	1	-
買入金銭債権	42,999	42,999	-	-	-	100,995	100,995	-	-	-
譲渡性預金	5,000	5,000	-	-	-	5,000	5,000	-	-	-
その他	683,679	688,514	4,834	5,739	△ 904	813,718	792,850	△ 20,867	1,490	△ 22,357

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ2018年度末は683,679百万円、4,834百万円、2019年度末は813,718百万円、△20,867百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
金 銭 の 信 託	1,538,286	1,538,286	-	-	1,660,997	1,660,997	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	849,772	47,550	868,146	2,162

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	683,679	688,514	4,834	5,739	△ 904	813,718	792,850	△ 20,867	1,490	△ 22,357

4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2018年度末	2019年度末	科 目	2018年度末	2019年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	288,811	399,783	保険契約準備金	6,555,593	6,463,416
預貯金	288,811	399,783	支払備金	20,679	19,394
買入金銭債権	42,999	100,995	責任準備金	6,534,913	6,444,021
金銭の信託	1,538,286	1,660,997	代理店借	4,040	3,581
有価証券	4,683,396	4,342,621	再保険借	3,936	4,997
国債	14,666	14,566	その他負債	50,443	68,587
地方債	2,243	2,225	未払法人税等	2,187	1,396
社債	86,177	64,909	未払金	5,397	6,156
外国証券	2,280,077	2,235,824	未払費用	5,417	4,986
その他の証券	2,300,230	2,025,095	預り金	32,189	54,136
貸付金	244,618	215,294	金融派生商品	-	3
保険約款貸付	338	311	リース債務	818	881
一般貸付	244,280	214,983	資産除去債務	174	177
有形固定資産	938	1,046	仮受金	4,258	849
建物	284	322	価格変動準備金	76,000	79,500
リース資産	542	632	負債の部合計	6,690,014	6,620,083
その他の有形固定資産	110	90	(純資産の部)		
無形固定資産	10,655	12,565	資本金	41,060	41,060
ソフトウェア	10,449	12,398	資本剰余金	24,735	24,735
リース資産	206	167	資本準備金	24,735	24,735
再保険貸	9,788	8,971	利益剰余金	103,435	117,883
その他資産	28,814	29,497	利益準備金	4,554	5,726
未収金	7,325	9,691	その他利益剰余金	98,881	112,157
前払費用	1,062	1,310	繰越利益剰余金	98,881	112,157
未収収益	19,651	17,618	株主資本合計	169,230	183,678
預託金	576	579	その他有価証券評価差額金	19,669	△ 5,340
金融派生商品	-	6	繰延ヘッジ損益	6,408	16,486
仮払金	198	290	評価・換算差額等合計	26,077	11,145
繰延税金資産	37,012	43,132	純資産の部合計	195,308	194,823
資産の部合計	6,885,323	6,814,907	負債及び純資産の部合計	6,885,323	6,814,907

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (3) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。

また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

5. 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。

7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
12. 無形固定資産の減価償却の方法
- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
13. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ALM(資産負債総合管理)の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

なお、資産運用リスクを含めた全社的なリスクの状況については、定期的に取り締役に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	399,783	399,783	—
買入金銭債権	100,995	100,995	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	868,146	868,146	—
その他の金銭の信託	792,850	792,850	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,017,093	2,017,093	—
責任準備金対応債券	1,399,560	1,540,255	140,695
その他有価証券	925,967	925,967	—
貸付金			
保険約款貸付	311	311	—
一般貸付	214,983	238,839	23,855
金融派生商品(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※2)	22,897	22,897	—

- (※1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (※2) ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 預貯金及び買入金銭債権
預貯金及び買入金銭債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。
- ③ 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
3月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付は、貸付金の種類及び期間、信用リスクを考慮した上で、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。
- ⑤ 金融派生商品
取引先金融機関から入手した価格によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、219,021百万円であります。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は1,269百万円であります。

16. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は2,024,281百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

17. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
保険契約準備金	22,599 百万円
価格変動準備金	22,260 百万円
その他	4,697 百万円
繰延税金資産小計	49,557 百万円
評価性引当額	△0 百万円
繰延税金資産合計	49,556 百万円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	6,424 百万円
繰延税金資産の純額	43,132 百万円

当年度における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.36%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、永久に益金又は損金に算入されないものに係る差異であります。

18. 担保に供されている資産の額は、現金400百万円であります。

19. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券111,212百万円、再保険取引で借り入れている有価証券33,405百万円であり、全て自己保有しております。

20. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は585百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は266,794百万円であります。

21. 1株当たりの純資産額は14,805,373円90銭であります。

22. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は7,857百万円であります。
23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,093百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
24. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
- (2)確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、158百万円であります。
25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	1,342,809	1,161,038
保険料等収入	1,129,772	950,922
保険料	1,095,699	872,119
再保険収入	34,072	78,803
資産運用収益	209,425	113,966
利息及び配当金等収入	88,316	87,232
預貯金利息	78	46
有価証券利息・配当金	79,490	78,900
貸付金利息	8,525	8,056
その他の利息配当金	222	228
金銭の信託運用益	75,458	17,881
有価証券売却益	2,465	8,542
有価証券償還益	22	310
特別勘定資産運用益	43,162	-
その他の経常収益	3,611	96,149
年金特約取扱受入金	3,216	3,354
支払備金戻入額	-	1,284
責任準備金戻入額	-	90,891
その他の経常収益	395	618
経常費用	1,307,221	1,129,577
保険金等支払金	539,542	696,196
保険金	87,300	97,940
年金	89,168	87,549
給付金	176,160	184,780
解約返戻金	109,120	175,752
その他の返戻金	3,662	4,118
再保険料	74,130	146,055
責任準備金等繰入額	638,877	-
支払備金繰入額	3,296	-
責任準備金繰入額	635,581	-
資産運用費用	64,920	373,891
支払利息	6	15
有価証券売却損	20	528
有価証券評価損	-	2,256
有価証券償還損	3	15
為替差損	64,837	313,543
その他の運用費用	53	74
特別勘定資産運用損	-	57,457
事業費用	55,000	50,304
その他の経常費用	8,880	9,184
税金	6,728	5,811
減価償却費	2,150	3,366
その他の経常費用	2	6
経常利益	35,587	31,461
特別損失	3,500	3,500
価格変動準備金繰入額	3,500	3,500
税引前当期純利益	32,087	27,961
法人税及び住民税	12,027	7,963
法人税等調整額	△ 3,245	△ 312
法人税等合計	8,782	7,650
当期純利益	23,305	20,310

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は21百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券8,542百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券528百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券2,256百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は35百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の内額は57,477百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には、評価損が17,291百万円含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は1,543,490円48銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額1,239百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,929百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	△ 12,352	△ 27,972
キャピタル収益	131,931	452,274
金銭の信託運用益	53,588	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,465	8,542
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	75,877	443,732
キャピタル費用	75,329	396,603
金銭の信託運用損	-	15,285
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	20	528
有価証券評価損	-	2,256
金融派生商品費用	-	-
為替差損	64,837	313,543
その他キャピタル費用	10,471	64,990
キャピタル損益 B	56,602	55,671
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	44,250	27,698
臨時収益	-	3,762
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	3,762
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	8,662	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	8,662	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 8,662	3,762
経常利益 A+B+C	35,587	31,461

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2018年度	2019年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	21,869	33,166
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 75,877	△ 443,732
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,471	64,990

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2018年度	2019年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	75,877	443,732
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2018年度	2019年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,471	64,990

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度										純資産合計
	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金						
繰越利益 剰余金											
当期末残高	41,060	24,735	24,735	2,604	87,274	89,878	155,673	8,207	207	8,414	164,088
当期末変動額											
剰余金の配当				1,949	△11,697	△9,748	△9,748				△9,748
当期純利益					23,305	23,305	23,305				23,305
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								11,462	6,200	17,663	17,663
当期変動額合計				1,949	11,607	13,556	13,556	11,462	6,200	17,663	31,219
当期末残高	41,060	24,735	24,735	4,554	98,881	103,435	169,230	19,669	6,408	26,077	195,308

(単位：百万円)

	2019年度										純資産合計
	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金						
繰越利益 剰余金											
当期末残高	41,060	24,735	24,735	4,554	98,881	103,435	169,230	19,669	6,408	26,077	195,308
当期末変動額											
剰余金の配当				1,172	△7,035	△5,862	△5,862				△5,862
当期純利益					20,310	20,310	20,310				20,310
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								△25,010	10,077	△14,932	△14,932
当期変動額合計				1,172	13,275	14,447	14,447	△25,010	10,077	△14,932	△484
当期末残高	41,060	24,735	24,735	5,726	112,157	117,883	183,678	△5,340	16,486	11,145	194,823

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月17日 取締役会	普通株式	4,196	318,932円55銭	2019年 3月31日	2019年 5月27日
2019年 11月18日 取締役会	普通株式	1,666	126,610円69銭	—	2019年11月22日

基準日が2019年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月19日 取締役会	普通株式	4,197	利益剰余金	319,000円35銭	2020年 3月31日	2020年 5月25日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	399,186	437,153
合計	399,186	437,153

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	616,094	546,005
資本金等	165,034	179,481
価格変動準備金	76,000	79,500
危険準備金	84,260	80,497
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	24,586	△7,417
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	229,718	172,286
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	36,495	41,657
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	149,278	146,376
保険リスク相当額 R ₁	752	996
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3	2
予定利率リスク相当額 R ₂	56,536	53,345
最低保証リスク相当額 R ₇	2,303	1,656
資産運用リスク相当額 R ₃	87,495	88,480
経営管理リスク相当額 R ₄	2,941	2,889
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	825.4%	746.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	6,993,128	6,953,525
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	6,289,894	6,281,387
実質資産負債差額 (1)-(2)	703,233	672,138

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

11. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	679,465		600,944	
個人変額年金保険	1,619,514		1,423,336	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,298,979		2,024,281	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	119	705,893	116	643,145
合 計	119	705,893	116	643,145

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,283	0.2	605	0.1
有価証券	678,178	99.8	600,337	99.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	678,178	99.8	600,337	99.9
貸付金	-	-	-	-
その他	3	0.0	1	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	679,465	100.0	600,944	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	4,832		9,504	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	15,666		4,141	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	998		538	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	5,938		44,217	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	13,561		△ 31,109	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	272	1,758,437	268	1,557,442

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4,910	0.3	6,235	0.4
有 価 証 券	1,614,049	99.7	1,416,755	99.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,614,049	99.7	1,416,755	99.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	554	0.0	345	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,619,514	100.0	1,423,336	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	69,618	61,001
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	7,871	41
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	37	76
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	47,849	87,314
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	29,601	△ 26,347

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。